

三井住友トラスト・ホールディングス

個人投資家向け 会社説明会

証券コード

8309

1. 三井住友トラスト・ホールディングスについて

2. ビジネスモデルと成長戦略／株主還元方針

3. 当社ビジネスの紹介～個人のお客さま向け～

4. 人材戦略／デジタル戦略

1. 三井住友トラスト・ホールディングスについて

2. ビジネスモデルと成長戦略／株主還元方針

3. 当社ビジネスの紹介～個人のお客さま向け～

4. 人材戦略／デジタル戦略

会社概要(三井住友トラスト・ホールディングス)

会社情報 (*1)

上場取引所	東証プライム、名証プレミア
証券コード	8309
単元	100株
株価	3,756円
時価総額	2.7兆円
予想配当利回り	3.86%

財務指標 (*2)

総資産額	75兆円
信託財産残高	257兆円
実質業務純益	3,386億円
親会社株主純利益 (*3)	791億円
自己資本ROE (*3)	2.68%

文化・スポーツイベントへの協賛

世界らん展2024
-花と緑の祭典-
(*4)



第17回朝日杯
将棋オープン戦



東京MINATO CITY
国際音楽コンクール&
ワークショップ

(*1) 2024/7/12現在 (*2) 2023年度実績 (*3) 株式等関係損益を除くと、概ね期初予想2,000億円/7%を上回る水準 (*4) 協賛主体:三井住友信託銀行

グループには業界トップレベルの企業



三井住友トラスト・アセットマネジメント

UBS | SuMi TRUST

nikko am

日興アセットマネジメント株式会社

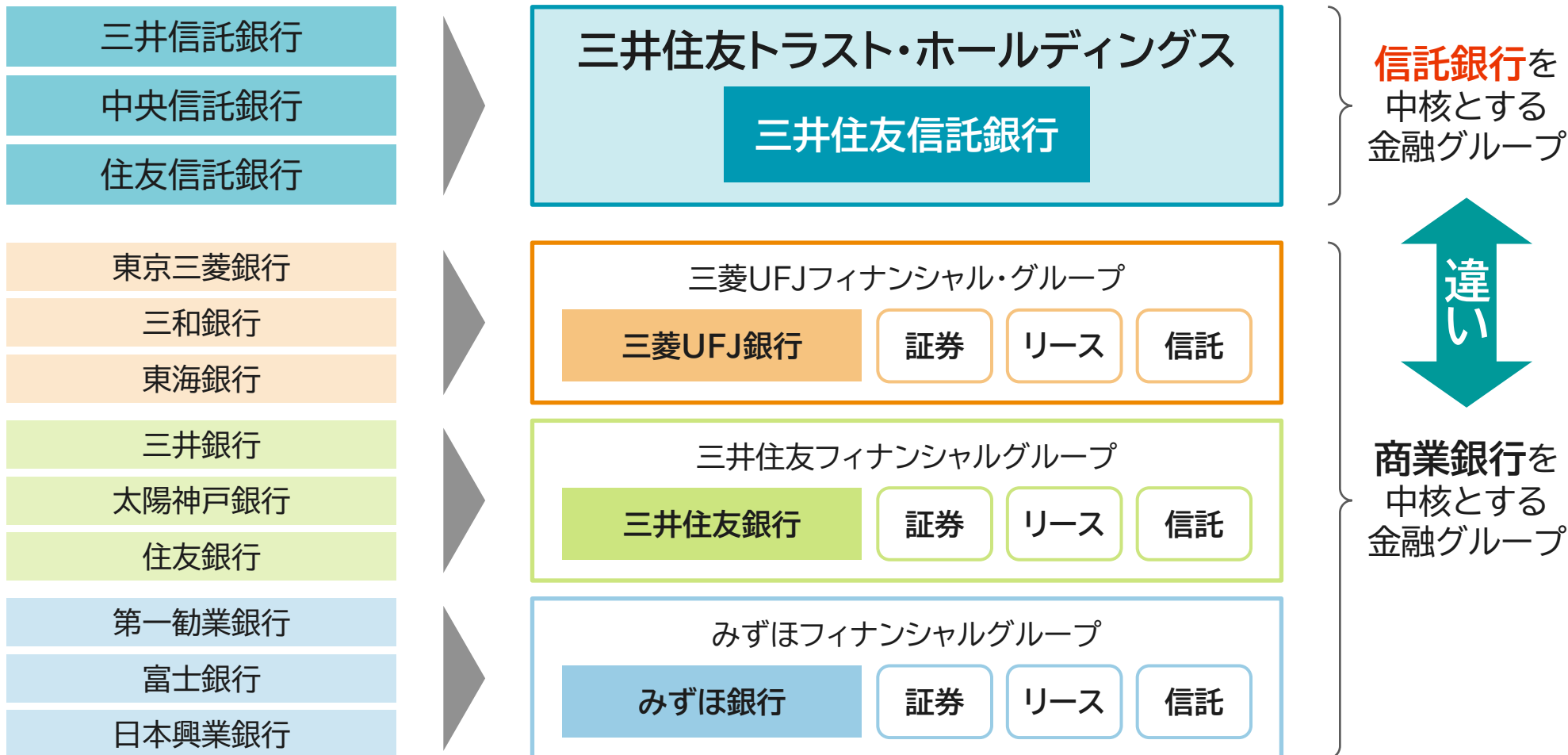


日本カストディ銀行



信託銀行を中核とする金融グループ

- 信託銀行同士の統合で2011年に誕生した、国内で唯一上場している信託グループ
- 他の金融グループと異なり、信託関連ビジネスを成長戦略の軸としている点が特徴



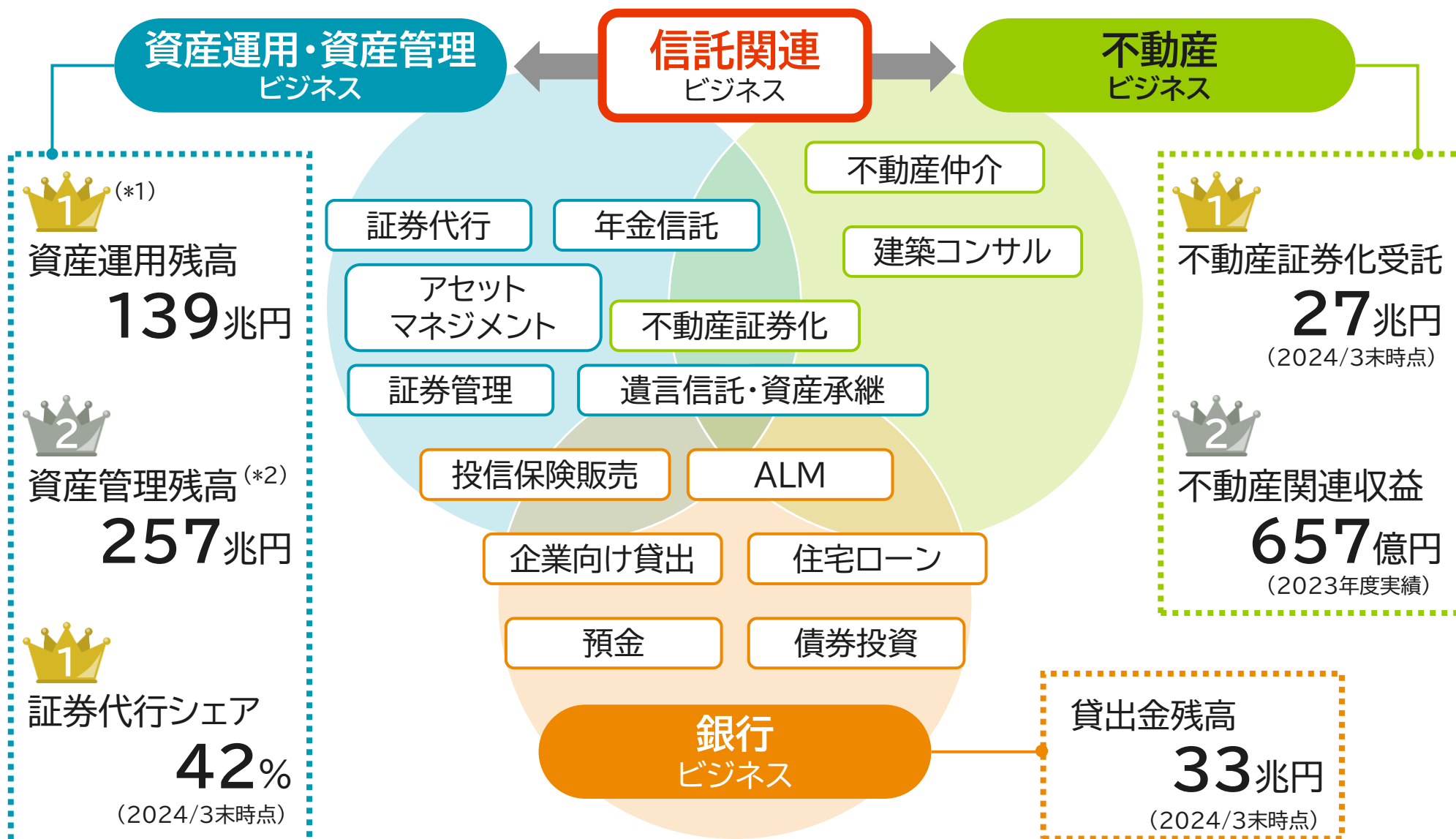
1. 三井住友トラスト・ホールディングスについて

2. ビジネスモデルと成長戦略／株主還元方針

3. 当社ビジネスの紹介～個人のお客さま向け～

4. 人材戦略／デジタル戦略

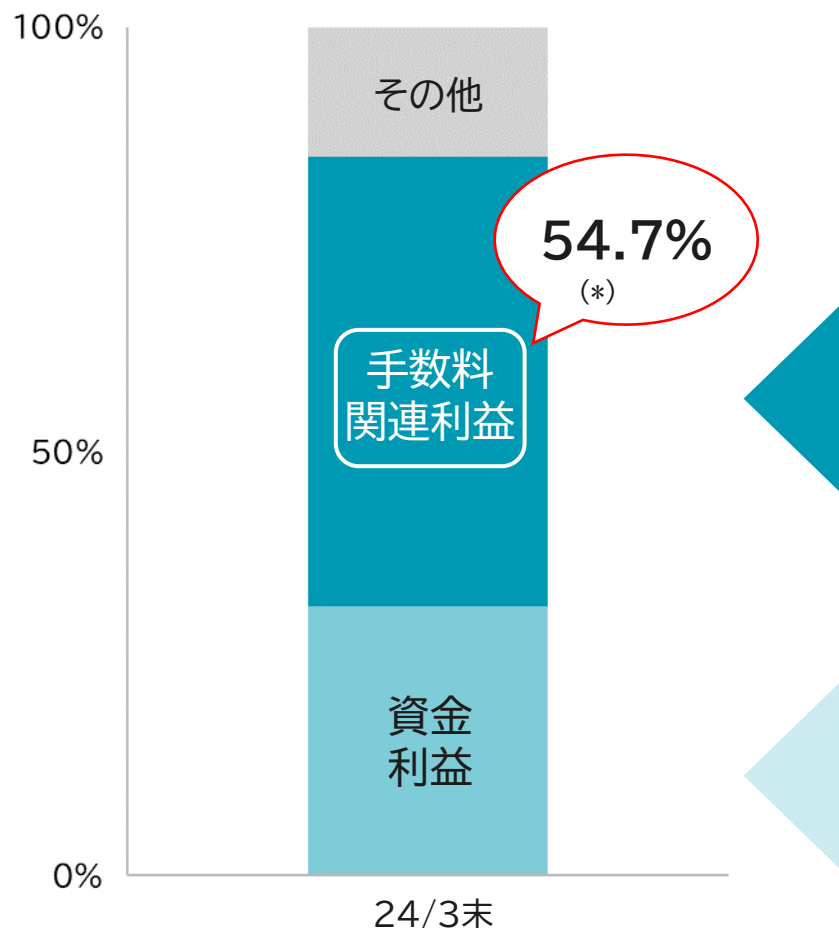
ビジネスモデル



(*)1)2022/12末時点 (2)信託財産残高。資産管理専門信託銀行は信託財産に多くの再信託受託分を含むため除外

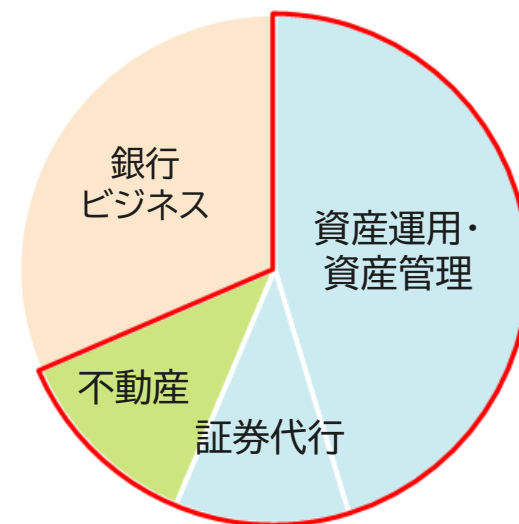
収益構造

高い手数料収益比率と、多様なビジネスに分散された収益構造が当社の特徴



(*)連結業務粗利益に占める手数料関連利益の割合

信託関連ビジネスが生み出す
多様な手数料収益



今後、国内金利の上昇が進めば
さらなる拡大が期待できる

金利上昇影響

業務純益 影響額(試算ベース)

24年度における金利上昇影響

+ 約**150**億円以上

(24年度 業務純益予想 3,400億円)

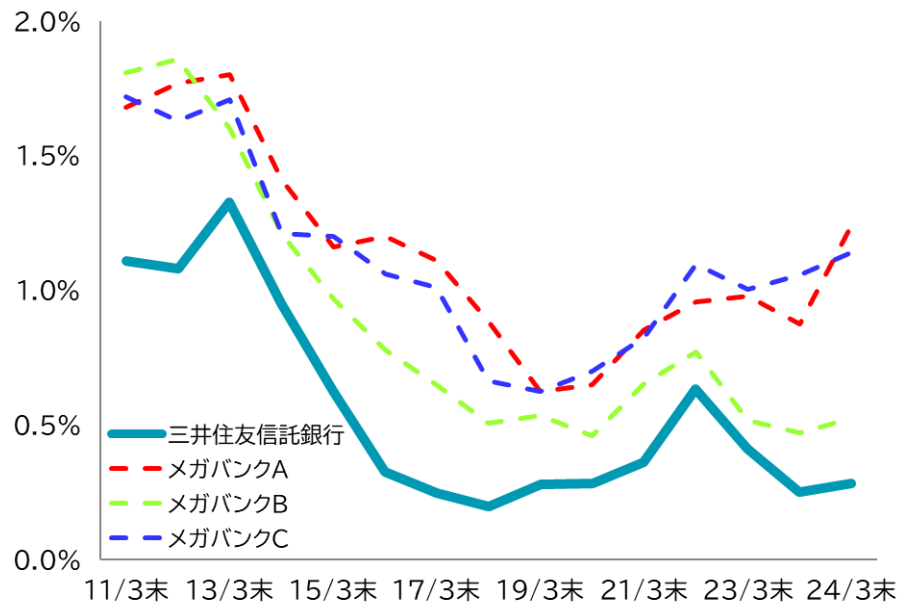
25年度の
アップサイド

+ 約**350**億円以上(*)

信託ビジネスだけでなく、銀行ビジネスも行っているため、
➡他社と同様に金利上昇影響を享受

財務健全性

不良債権比率

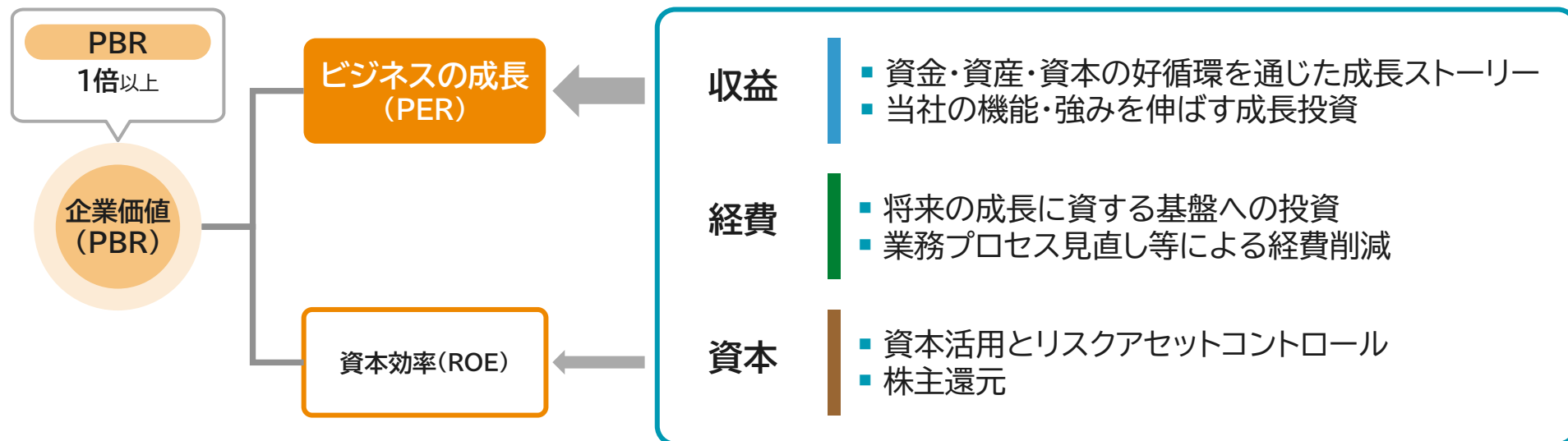


個人向け貸出は住宅ローン、法人向け貸出は国内大企業を中心としており、
➡低水準の不良債権比率を維持

(*)追加利上げシナリオ 政策金利が10bp→50bpに上昇した場合の年間影響額

成長戦略

- 当社の強みを活かし、持続的な収益成長を実現。ROE10%以上の早期達成にチャレンジ
- 収益成長を支える基盤への経費活用、戦略領域への資本活用など、将来の果実を生む投資を積極的に実施



脱炭素化



人生100年時代



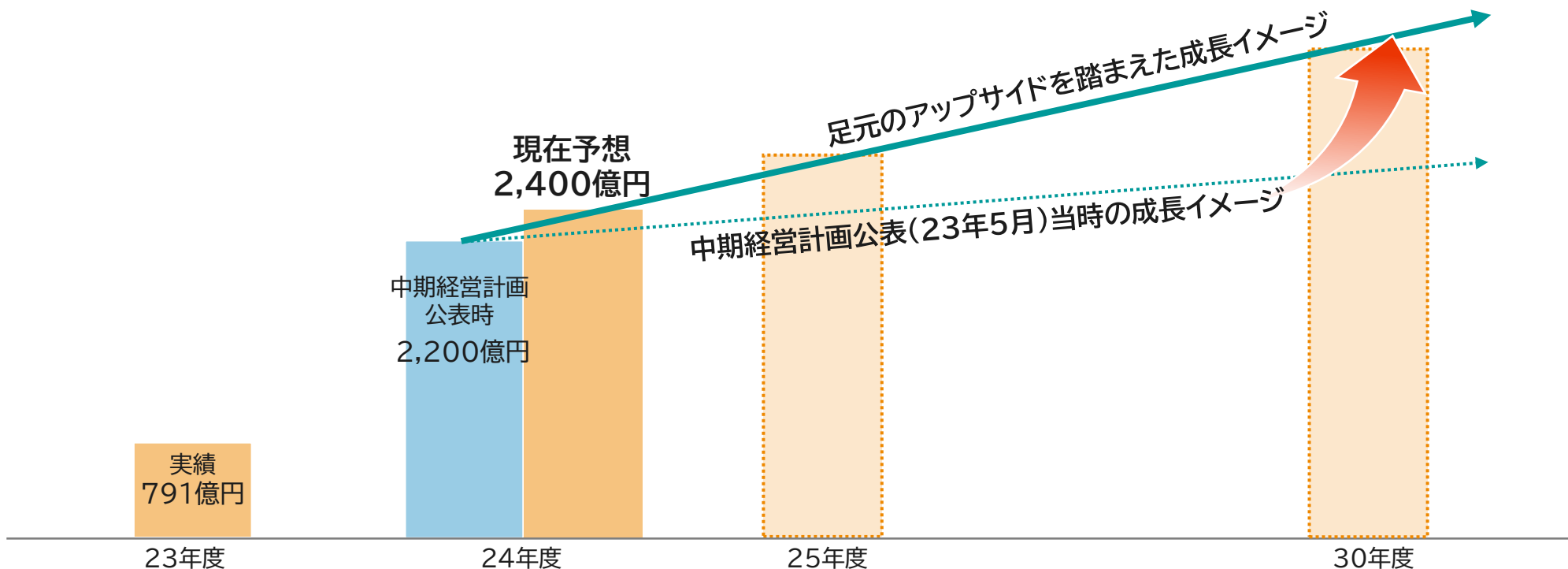
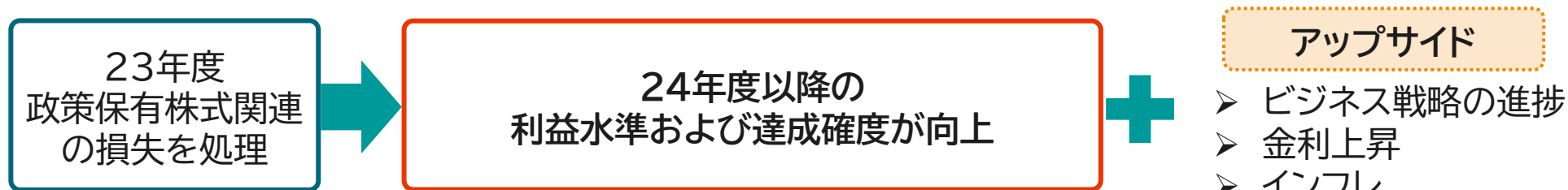
信託の機能を活かして
社会課題解決に貢献



当社も成長

親会社株主純利益の実績および見通し

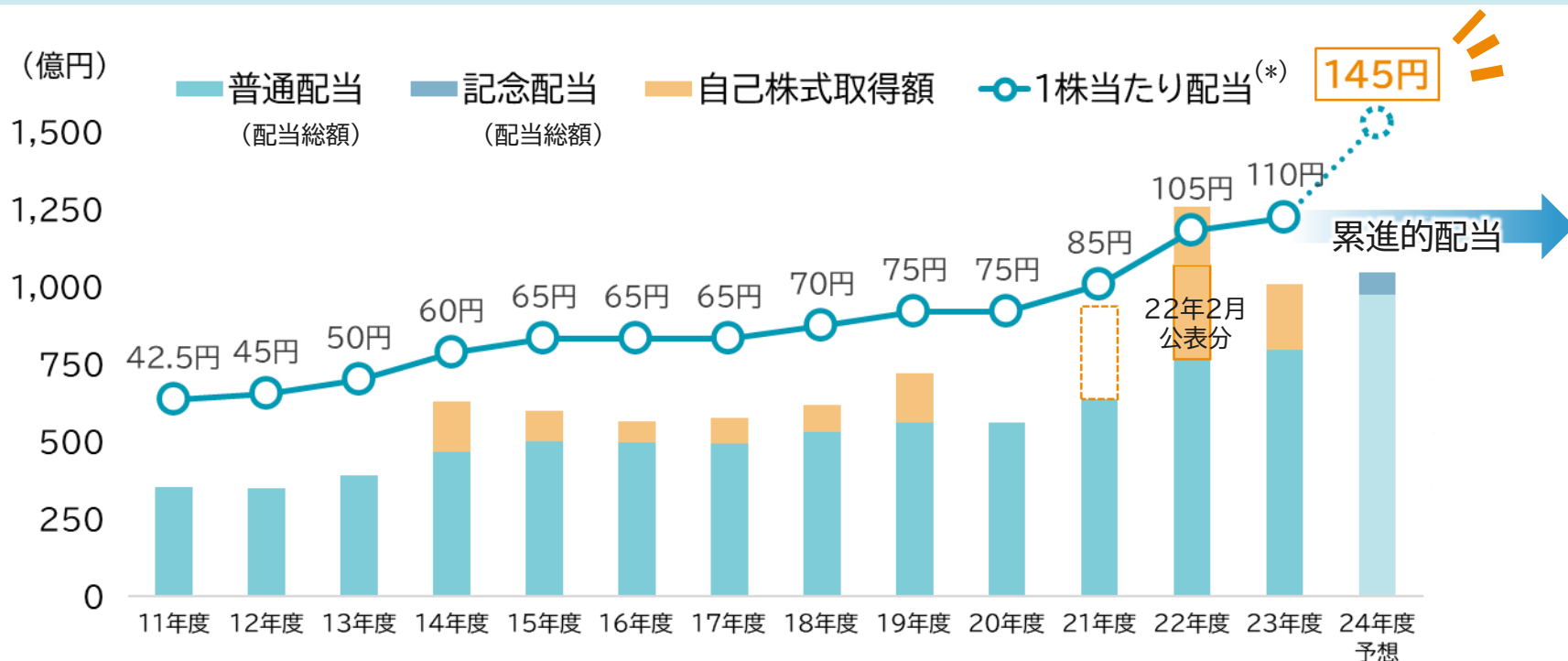
- ビジネス戦略は着実に進捗
- 投資が拡大する環境変化を新たな追い風として、さらなる収益拡大を見込む



株主還元

配当

1株当たり配当金について累進的な運営を導入。連結配当性向は40%以上を目安に決定



2025年3月期の配当予想

記念配当10円を含む

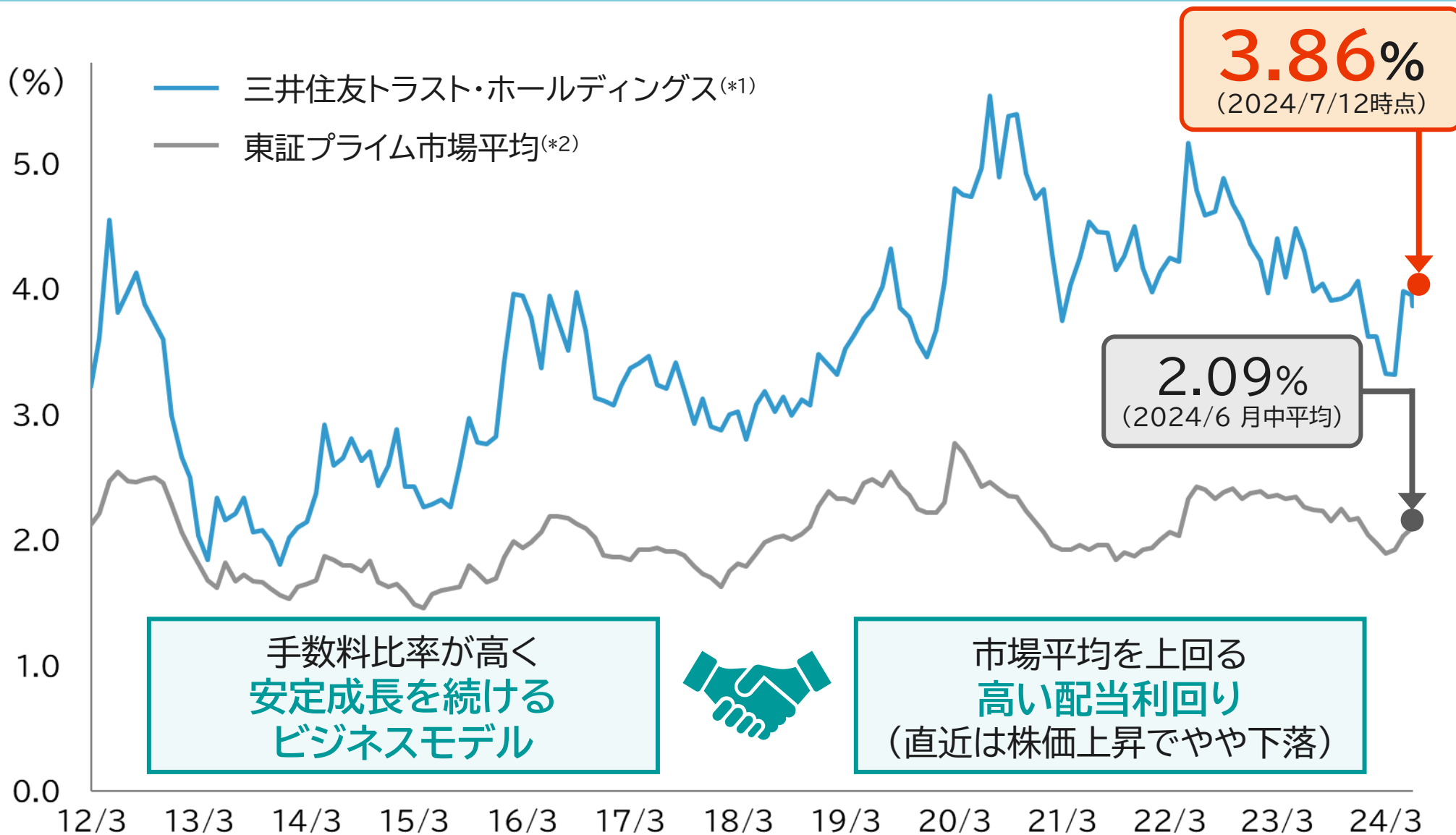
1株当たり**145円**(前年度比 **+35円増配**)を予想

三井住友トラスト・グループ



(*)2024年1月1日付けで実施した株式分割(2分割)を加味した調整後の金額

配当利回り



(*1) Bloombergデータより当社作成。月末時点の配当利回りを記載。

(*2) 日本取引所グループ統計情報より当社作成。月中平均の配当利回りを記載。2022年3月以前は東証第一部平均。

託された未来をひらく

100th
Anniversary

1. 三井住友トラスト・ホールディングスについて

2. ビジネスモデルと成長戦略／株主還元方針

3. 当社ビジネスの紹介～個人のお客さま向け～

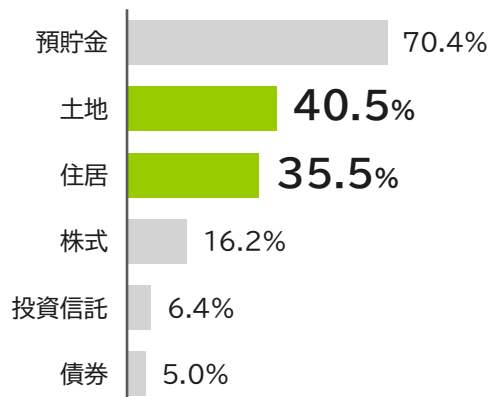
4. 人材戦略／デジタル戦略

個人のお客さま ～日本の家計資産～

課題

円滑な世代間の 資産承継

約4割の人が
不動産を相続(*1)



不動産
ソリューション

不動産

現預金

家計資産

約**3,000**兆円超 (*2)

運用

(有価証券等)

課題

物価上昇による
資産価値の下落



貯蓄



長期の
資産形成

課題

資産運用・資産管理
への漠然とした不安



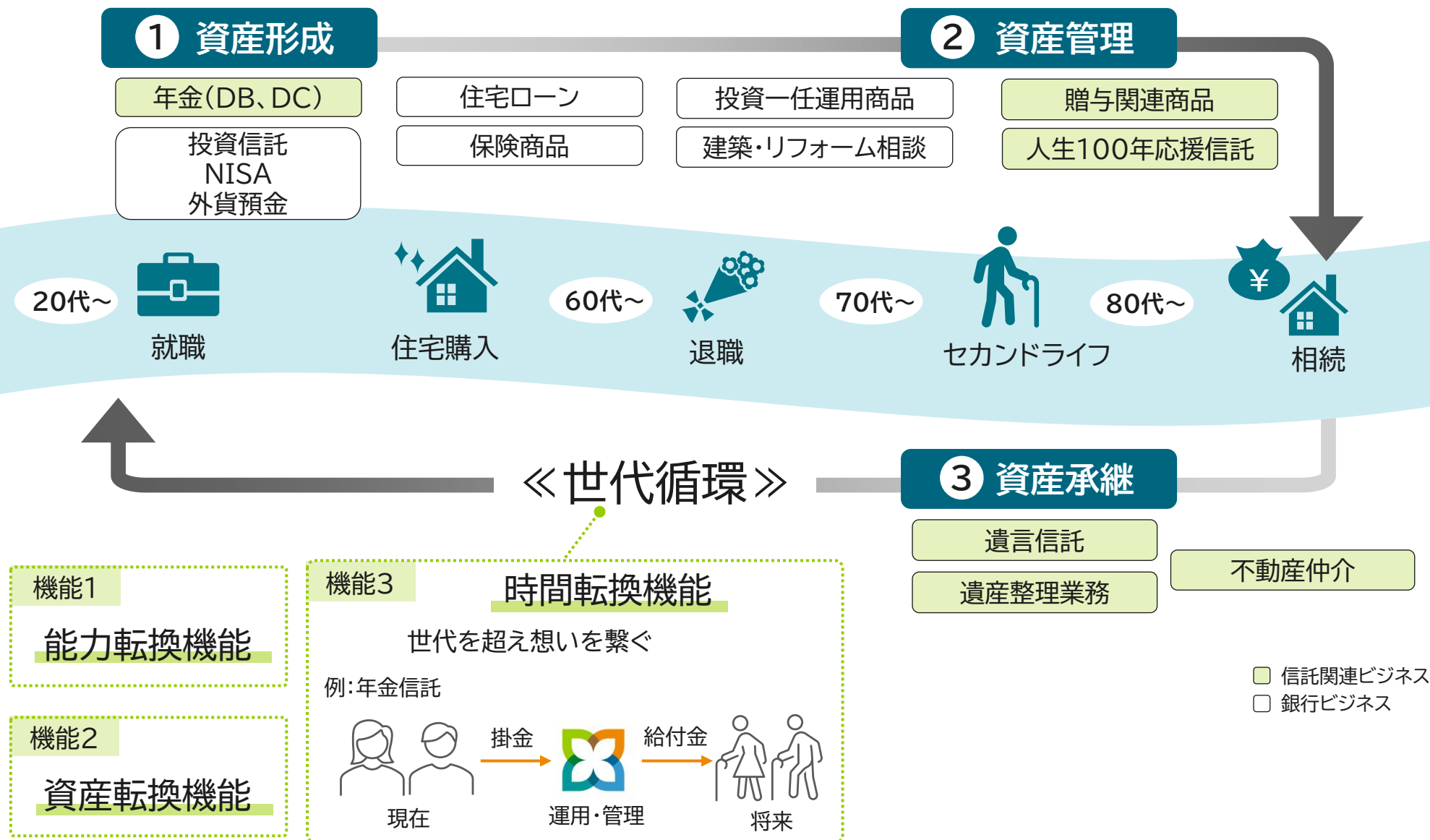
・認知症
・運用手法
など



一人ひとりに
寄り添った提案

(*1) 弊社アンケート (*2) 日本銀行「資金循環統計」、内閣府「国民経済計算」

信託の3つの機能～世代を超えた長期取引～



お客さまに寄り添う

- 不動産を含むお客さまの全資産の状況を踏まえた、最適な資産運用・管理・承継の提案力が強み
- 多様な商品、サービスを組成・提案することで、お客さまにとって最適な意思決定を支援

将来キャッシュフローにも着目し、
お客さまにとって最適な意思決定を支援



お客さまの様々なニーズに応える
商品組成力・ソリューション提供力

- ✓ 不動産仲介
- ✓ 投資信託 etc.



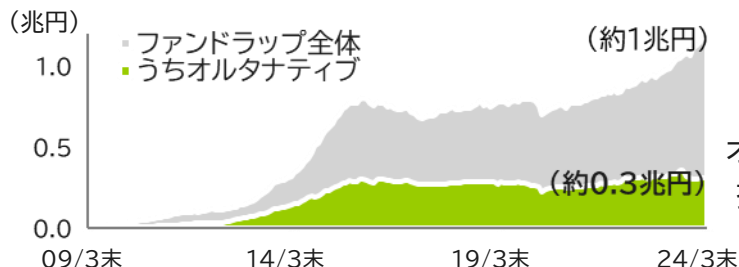
nikko am 日興アセットマネジメント

資産形成

ファンドラップ

属性や運用目的に応じた分散投資機会の提供

- ✓ オルタナティブを含む最適なポートフォリオを提案



オルタナティブ(*)への
投資割合は約**30%**

(*) ヘッジファンド、コモディティ、REIT

資産管理・資産承継

人生100年応援信託
〈100年パスポート〉

おひとりさま信託

将来の認知症や健康不安に備える

- ✓ 認知症による資産凍結回避
- ✓ 詐欺からまもる

など



万が一の際の手続きに備える

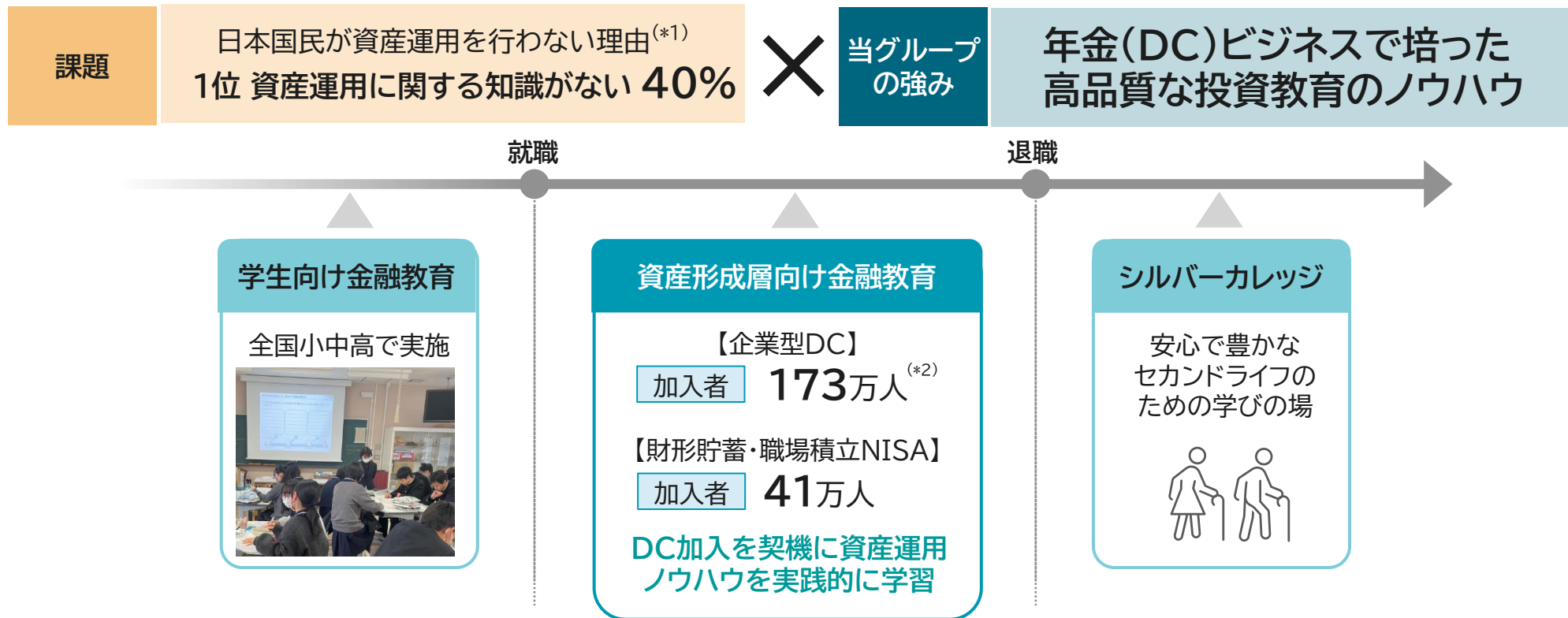
- ✓ 頼める人の確保
- ✓ 手続き費用の準備

など



長期的な資産形成へ向けて

- 家計を起点とした好循環の実現には、個人の金融リテラシー向上が不可欠
- 実績ある当グループの高品質な金融教育を幅広く提供することで、国民の長期的な資産形成をサポート



DC加入者基盤を中心に、幅広い世代に金融教育を拡大

「貯蓄から投資」の好循環を後押し

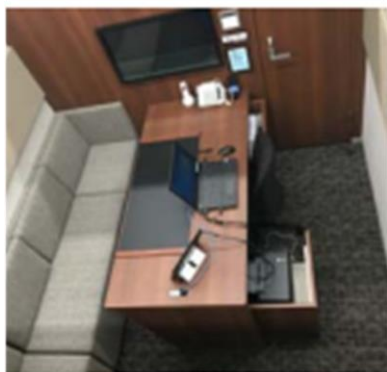
(※1) (出所)金融庁「リスク性金融商品販売に係る顧客意識調査結果(21年6月)」 (※2) 2024/3末速報値

人生100年時代のベストパートナーへ

質の高いコンサルティング提供に向けたチャネルの多様化

信託型次世代店舗

プライバシーを確保し、じっくり相談できる空間を用意



三井住友信託銀行
オリジナルの
aiboも全店舗で
お待ちしております。



オンライン相談

平日夜間や休日でも
離れて暮らすご家族も一緒に



アプリ



- 資産シミュレーション
- 家計簿機能 等

資産管理機能



三井住友信託
NEOBANK

決済機能

1. 三井住友トラスト・ホールディングスについて

2. ビジネスモデルと成長戦略／株主還元方針

3. 当社ビジネスの紹介～個人のお客さま向け～

4. 人材戦略／デジタル戦略

- 自律的なキャリア形成をサポートする様々な制度やイベントを提供

人材育成

基礎知識

資産運用
資産管理

信託

ビジネス
スキル



個人の専門性

個人のキャリアに応じた専門性



未来適合力

IT
デジタル

グローバル

ESG
SDGs



人材育成



人材活躍



SuMiTRUST University



身近で自由に取り組める「学びの場」

約100種類^(*)

- 【例】
- 大学講座参加プログラム
 - MBAオンライン講座
 - グローバルマインドセット

100周年アンバサダー

- 三井住友信託銀行を始めとする、当グループ23社から社員を選出
- 社員が未来志向を持ち100周年事業へ参画



443人^(*)

FR(Future Generations Relations)

社長自ら将来世代と対話し、挑戦へのマインドを後押し



▲ ニューヨーク支店の様子

(*) 2024/3末時点

デジタル戦略

株主総会プロセスのDX化

招集通知の閲覧から議決権行使までスマホで可能

株主総会ポータル®

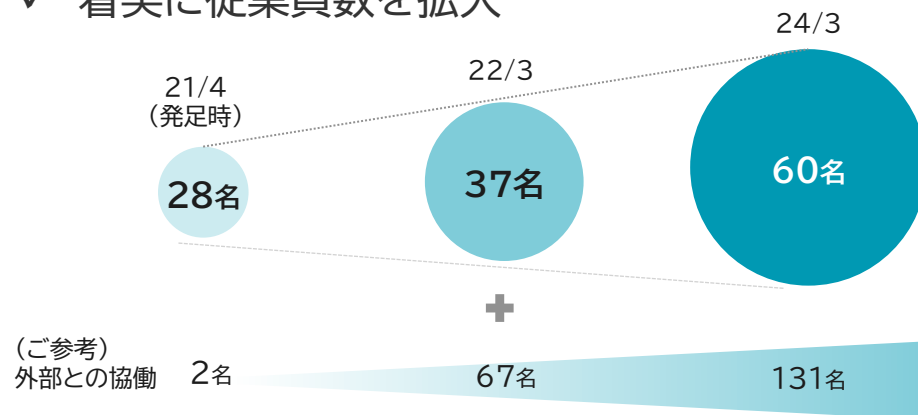


GOOD DESIGN AWARD
2023年度受賞

デジタル戦略子会社 Trust Base

2021年4月に、当グループ全体のDXを牽引する
目的で、デジタル戦略子会社Trust Baseを設立

✓ 着実に従業員数を拡大



✓ 業務効率化に貢献

RPA^(*1)、AI-OCR^(*2)の活用により、
約6年間^(*3)で

約60万時間

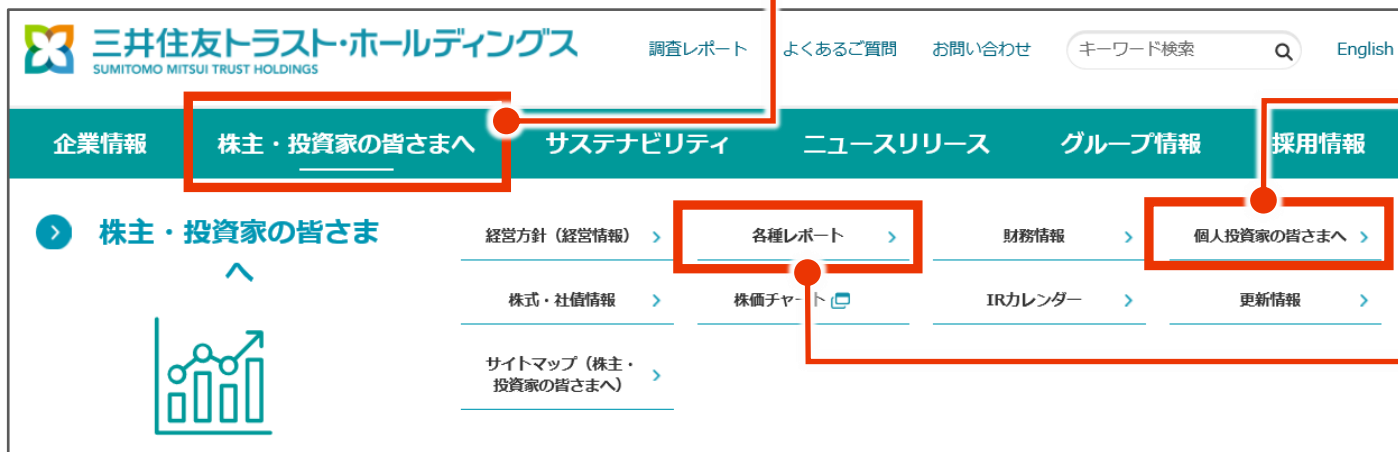
の削減に成功

(*1) Robotic Process Automationの略称。コンピューター上の作業を人の代わりに自動で実施してくれるソフトウェア

(*2) OCRはOptical Character Recognitionの略称。文字列画像をテキストデータに変換する技術で、AIを活用することで識字率向上等のメリットがある (*3) 2018/4～2023/12

(参考) 株主・投資家の皆さまへの情報発信

Webサイト



[株主・投資家の皆さまへ]
をクリック

当グループの特長を
分かりやすくご説明

決算の概要、統合報告書
などの対外開示資料は
こちら

YouTube



三井住友信託銀行 公式チャンネル



Webサイト
はこちら→



←YouTube
はこちら

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。また、監査を受けていない概算値を含むため、数値が変更になる可能性があります。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、決算短信（および決算説明資料）、有価証券報告書、ディスクロージャー誌をはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等に関わる情報は、公開情報等から引用したものであり、当該情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っており、また、これを保証するものではありません。

なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。